

## 平成22年2月期 決算短信

平成22年4月8日

上場取引所 東大名福

上場会社名 久光製薬株式会社

コード番号 4530 URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中富 博隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長

(氏名) 高尾 信一郎

TEL 03-5293-1714

定時株主総会開催予定日 平成22年5月26日

配当支払開始予定日

平成22年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	129,834	4.2	28,585	△12.1	31,231	△3.8	18,423	△3.6
21年2月期	124,655	4.7	32,532	11.9	32,476	7.5	19,120	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	210.78	—	14.5	17.3	22.0
21年2月期	215.61	—	16.2	20.5	26.1

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 1,901百万円 21年2月期 42百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	193,551	130,976	67.2	1,500.92
21年2月期	167,642	124,105	73.6	1,391.49

(参考) 自己資本 22年2月期 130,087百万円 21年2月期 123,386百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	20,498	△32,547	4,899	26,232
21年2月期	22,382	△15,927	△5,467	33,356

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	31.50	—	31.50	63.00	5,588	29.2	4.7
22年2月期	—	34.00	—	34.00	68.00	5,929	32.3	4.7
23年2月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		30.3	

## 3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	71,900	11.0	14,700	△5.7	17,100	6.4	11,600	21.2	132.71
通期	144,000	10.9	27,500	△3.8	32,500	4.1	20,200	9.6	231.10

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

ヒサミツ ユーエス インコーポレイテ  
新規 2社 (社名 ッド、ノーベン ファーマシューティカ ) 除外 1社 (社名  
ルス )

(注) 詳細は、8ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 95,164,895株 21年2月期 95,164,895株

② 期末自己株式数 22年2月期 8,493,446株 21年2月期 6,492,238株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	120,813	2.3	31,482	△1.3	32,156	△0.1	20,041	4.1
21年2月期	118,142	4.9	31,893	12.8	32,177	11.3	19,251	10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	229.21	—
21年2月期	217.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	180,540	130,637	72.4	1,506.83
21年2月期	160,046	120,962	75.6	1,363.75

(参考) 自己資本 22年2月期 130,637百万円 21年2月期 120,962百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	64,500	4.3	16,000	5.2	16,400	4.8	11,300	19.9	129.24
通期	127,300	5.4	32,000	1.6	32,600	1.4	20,700	3.3	236.75

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ＜当期の経営成績＞

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した景気の後退に一部持ち直しの兆しが見えたものの、世界的な金融不安の影響は依然として大きく、雇用の悪化、個人消費の減退など厳しい環境が続いています。

医療用医薬品業界においては、国の医療費抑制策等の基調は変わらず、引き続き厳しい環境下で推移しました。

このような状況のもと、当社は、国内において、医療用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

更に、今後の更なる成長のために、海外、特に米国における医療用医薬品の開発・製造・販売のインフラ整備を整えることが急務と判断し、平成21年8月に米国の製薬企業ノーベン・ファーマシューティカルズ社(以下ノーベン社)を買収しました。ノーベン社は米国市場において独自のTDDS(経皮吸収)技術を持ち、中枢神経、婦人科領域において高いプレゼンスを確立しています。

一般用医薬品については、市場が低迷する中で、外用鎮痛消炎剤を中心に新商品を発売し、販売促進に努めました。

研究開発については、得意な分野に研究を集中し、新しい局所性及び全身性の商品開発に注力しました。

生産環境面については、鳥栖工場、宇都宮工場において環境マネジメントシステムに関する国際規格であるISO 14001の認証を取得し、地球環境の保全に取り組みました。具体的には、製造工程の効率化に加えて、太陽光発電の導入、重油式ボイラーの天然ガスボイラーへの切り替え、NAS電池の導入による省資源、省エネルギー、廃棄物削減など環境負荷の低減に努めました。

また、企業と従業員一体となった社会貢献活動の一環として「日本赤十字社の海外たすけあい街頭募金活動」への協力や、マッチングギフト制度「久光ほっとハート倶楽部」による各種団体への支援、「ハイチ大地震」への義援金の寄付等を行いました。

有線テレビ放送事業及びその他の事業については、当社グループ各社はお客様へのサービスの充実を図り、業績の向上に努めました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は1,298億3千4百万円(前年同期比4.2%増、51億7千8百万円増)となり、当期の利益面については、ノーベン社の買収に伴うインプロセス研究開発費、のれんの償却などの費用計上により、営業利益は285億8千5百万円(前年同期比12.1%減、39億4千6百万円減)、経常利益は312億3千1百万円(前年同期比3.8%減、12億4千4百万円減)、当期純利益は184億2千3百万円(前年同期比3.6%減、6億9千6百万円増)となりました。

事業のセグメントの業績は、次のとおりです。

## 「医薬品及び関連製品事業」

当期の医薬品及び関連製品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、医療費抑制策が進む中、先行き極めて不透明な事業環境下で推移しました。このような状況の中、当社は、外用鎮痛消炎剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収テープ剤「モーラステープ®20mg」、2倍サイズの同テープ剤「モーラステープL®40mg」、ケトプロフェン含有経皮吸収パップ剤「モーラスパップ®30mg」及び広い患部に使用できる同パップ剤「モーラスパップ®60mg」、経皮吸収エ

ストラジオール製剤「エストラーナテープ®0.72mg」、経皮吸収気管支拡張剤ツロブテロールテープ「HMT」などのシェア拡大に努めました。

また、平成21年11月に「モーラステープ®」は、非ステロイド性経皮鎮痛消炎剤で日本初の「関節リウマチにおける関節局所の鎮痛」の効能・効果の追加承認を取得しました。これにより「モーラステープ®」が国内の関節リウマチに対する鎮痛緩和治療において、「貼って治療する」という新たな選択肢を広げることになりました。

次に、一般用医薬品については、平成21年6月の改正薬事法による医薬品販売の規制緩和の効果は限定的で、市場の低迷が続く中、重点商品の外用鎮痛消炎剤の新商品投入、及び水虫薬「ブテナロック®V」の商品改良による需要層の拡大による売上の伸長に注力するとともに、新規顧客創造活動として、生活習慣病市場の開拓に努めました。当期は医療用成分ジクロフェナクナトリウムを一般用にスイッチした「フェイタス®Z」（テープ剤）、「フェイタス®Zシップ」、「フェイタス®Zゲル」等を発売し、新しいユーザーの開拓に努めました。

海外では平成20年2月に、一般用医薬品（OTC）において外用鎮痛消炎貼付剤として世界で唯一FDA（米国）の承認を取得した「SALONPAS® PAIN RELIEF PATCH」及び「SALONPAS® ARTHRITIS PAIN」の販売を開始しました。

上記の結果「医薬品及び関連製品事業」の売上高は1,264億4百万円（前年同期比3.8%増、46億3千7百万円増）となりました。

#### 「有線テレビ放送事業及びその他の事業」

当社グループの事業の一つである有線テレビ放送・通信事業は、地上デジタル放送への対応を完了し、サービスエリアの拡大によるケーブルテレビ及びケーブルインターネットサービス事業等のユーザー獲得に務めました。

また、実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関しましても、販路の拡大とお客様へサービスの充実を図る一方、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めました。その結果「有線テレビ放送事業及びその他の事業」の売上高は34億2千9百万円（前年同期比18.7%増、5億4千万円増）となりました。

#### <次期の見通し>

##### 「医薬品及び関連製品事業」

医療用医薬品については、国の医療費抑制策の影響などが見込まれますが、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、国内外で医療機関・患者の皆様のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の商品開発を目指します。

一般用医薬品については、市場の縮小が長期化し企業間競争が激化するなかで、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様の多種多様なニーズにお応えできるよう既存商品の改良及び新商品の開発を推進します。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

##### 「有線テレビ放送事業及びその他の事業」

有線テレビ放送事業及び実験動物の飼育・販売を含むその他の事業に関して、当社グループ各社は、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスを図ると同時に、経営の合理化体質の強化を進め、さらなる業績の向上に努めます。

次期の業績につきましては、売上高1,440億円（前年同期比10.9%増）、経常利益325億円（前年同期比4.1%増）、当期純利益202億円（前年同期比9.6%増）を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は1,935億5千1百万円となり、前年同期に比べて259億8百万円増加しました。これは主に、「のれん」及び「投資有価証券」の増加などによるものです。負債合計は、625億7千4百万円となり、前年同期に比べて190億3千7百万円増加しました。これは主に、「短期借入金」や「長期借入金」の増加などによるものです。純資産合計は、1,309億7千6百万円となり、前年同期に比べて68億7千万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」の増加などによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動から得た資金は204億9千8百万円となり、前年同期に比べて18億8千4百万円減少しました。これは主に、「売上債権の増加額」の減少による増加と、「持分法による投資利益」や「法人税等の支払額」の増加による減少などによるものです。

投資活動に使用した資金は325億4千7百万円となり、前年同期に比べて166億1千9百万円増加しました。これは主に、「子会社株式の取得による支出」の増加などによるものです。

財務活動から得た資金は48億9千9百万円となり、前年同期に比べて103億6千6百万円増加しました。これは主に、「長期借入による収入」の増加などによるものです。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて71億2千4百万円減少し、262億3千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率	66.3	73.1	75.6	73.6	67.2
時価ベースの自己資本比率	180.1	226.8	198.4	157.1	145.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.41	0.37	0.07	0.09	0.91
インタレスト・カバレッジ・レシオ	559.4	352.3	1,188.4	1,143.0	188.2

自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、安定的な配当の継続を基本と考えています。さらに、2007年2月期より8月31日を基準日とする中間配当制度を導入し、業績等を勘案し配当金の増額を図ります。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき34円とし、中間配当金34円とあわせて年間68円とする予定です。

また、次期の配当につきましては、中間配当金、期末配当金ともに1株につき35円、年間で1株につき70円とする予定です。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業につき、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

## ①各種の法的規制に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、薬価制度や医療保険制度等の規制の影響を受けております。例えば、2年毎に実施されている薬価基準の改定では、定期的に販売価格の値下げ圧力を受けますので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても同様に、各種の規制を受けております。

## ②副作用に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収等の事態に発展する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③研究開発活動に関するリスク

当社では、新製品や新技術に関して研究開発活動を行っております。しかし、期待された効果が得られない等様々な要因により研究開発活動を中止することによって、研究開発投資を回収できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④製造または仕入に関するリスク

製品は当社の工場において独自の技術で製造しております。商品や原材料の一部につきましては、特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの原因によって製造または仕入が停止等することで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤環境問題に関するリスク

当社の研究開発活動や製造の過程において使用する化学物質のなかには、人の健康や周囲の環境に悪影響のあるものも含まれています。当社としても十分な対策をとっておりますが、万一これらに関して周囲の環境に悪影響を与えていると判断された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権に関するリスク

当社の事業活動が他社の特許等の知的財産権に抵触する場合、事業を中止または係争する可能性があります。また、他社が当社の知的財産権に抵触する場合、訴訟を提起する可能性があります。その結果及び経過が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、医薬品の副作用や製造物責任等について訴訟が提起される可能性があります。その結果及び経過が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他のリスク

上記の他に、自然災害発生に関するリスク、システムセキュリティに関するリスク等が考えられます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社17社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社で構成されており、その主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

## [医薬品及び関連製品事業]

- (国内) ①当社が製造販売しています。
- ②非連結子会社の(株)国際パップ剤研究所は、現在事業を休止しています。
- (海外) ①連結子会社の持株会社ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッドのもと、ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、主に米国で販売を行っています。
- ②連結子会社の持株会社ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッドのもと、ノーベンファーマシューティカルスは、医療用医薬品の製造販売を主に米国で行っています。
- ③持分法適用関連会社のノボガイン ファーマシューティカルスは、ノーベンファーマシューティカルスより製品の供給を受け、医療用医薬品の販売を米国で行っています。
- ④連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。
- ⑤連結子会社の久光ベトナム製薬有限会社は、当社より原材料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。
- ⑥連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、当社より委託を受け、欧州での薬事申請を主とした開発業務を行っています。
- ⑦連結子会社のP. T. ヒサミツ ファルマ インドネシアは、当社より商品並びに原材料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。

## [有線テレビ放送事業]

- (国内) ①連結子会社の(株)CRCCメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネット接続サービス業を行っています。
- ②連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

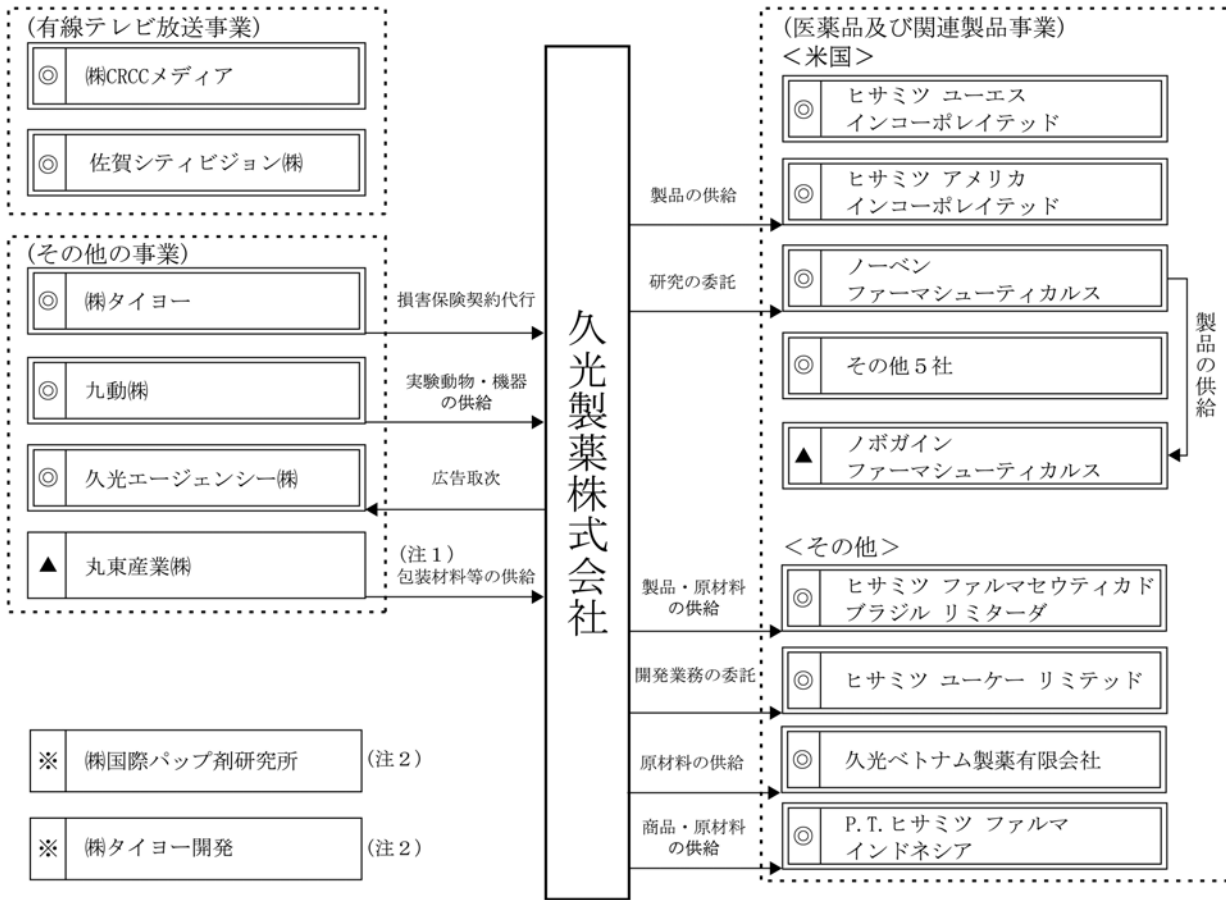
## [その他の事業]

- (国内) ①連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。
- ②連結子会社の九動(株)は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。
- ③連結子会社の久光エージェンシー(株)は、当社の広告の取次業を行っています。
- ④持分法適用関連会社の丸東産業(株)は、包装資材の製造販売並びに包装資材の仕入販売を行っており、一部当社が供給を受けています。
- ⑤非連結子会社の(株)タイヨー開発は、現在事業を休止しています。



<国内>

<海外>



◎ 連結子会社	17社	国内(5社)	海外(12社)
▲ 持分法適用関連会社	2社	国内(1社)	海外(1社)
※ 非連結子会社	2社	国内(2社)	海外(一社)

- (注) 1 丸東産業(株)は、福岡証券取引所に上場しています。  
 2 株国際パップ剤研究所及び株タイヨー開発は、現在、事業を休止しています。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					摘要
					役員の兼任等		当社による 資金援助	営業上の取引	その他	
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(連結子会社)										
佐賀シティビジョン(株)	佐賀県 佐賀市	百万円 603	有線テレビ放 送事業	69.41	—	3	運転資金等の 貸付及び借入 金に対する債 務保証	—	—	
株CRCCメディア	福岡県 久留米市	百万円 1,115	有線テレビ放 送事業	69.50	2	4	運転資金等の 貸付及び借入 金に対する債 務保証	—	—	
株タイヨー	佐賀県 鳥栖市	百万円 10	その他の事業	100	1	2	—	当社の動 産・不動産 の損害保険 契約の代行	当社が土地 を賃貸	
九動(株)	熊本県 鹿本郡植木町	百万円 10	その他の事業	100	1	1	—	当社に対し て実験動物 及び機器の 供給	当社が土地 及び建物を 賃貸	
久光エージェンシー(株)	福岡県 久留米市	百万円 25	その他の事業	60 (60)	—	3	—	当社に対し て広告取次 のサービス	当社が賃借 建物の一部 を転貸	
ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド	米国・ デラウェア州 ケント	米ドル 10	医薬品及び関 連製品事業	100	1	—	—	—	—	※3
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	米国・カリフ ルニア州 トランス	千米ドル 100	医薬品及び関 連製品事業	100 (100)	—	1	運転資金等の 貸付	当社が製品 を供給し米 国にて販売	—	
ノーベン ファーマシ ューティカルス	米国・ フロリダ州 マイアミ	米ドル 10	医薬品及び関 連製品事業	100 (100)	2	—	—	当社が開発 業務を委託	—	※3
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	ブラジル マナウス	百万リアル 14	医薬品及び関 連製品事業	100	—	4	運転資金等の 貸付	当社が製 品・原材料 を供給しブラ ジルにて製 造・販売	—	※3
ヒサミツ ユーケー リミテッド	イギリス ロンドン	千ポンド 120	医薬品及び関 連製品事業	100	—	2	—	当社が開発 業務を委託	—	
久光ベトナム製薬有限 会社	ベトナム ビエンホア	百万ベトナム ドン 31,293	医薬品及び関 連製品事業	100	—	3	—	当社が原材 料の一部を 供給しベト ナムにて製 造・販売	—	
P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	インドネシア スラバヤ	百万ルピア 32,518	医薬品及び関 連製品事業	75	—	3	—	当社が商 品・原材料 の一部を供 給しインド ネシアにて 製造・販売	—	
(持分法適用関連会社)										
丸東産業(株)	福岡県 小郡市	百万円 1,807	その他の事業	39.76	1	3	運転資金等 の貸付	当社の原材 料の一部を 供給	—	※4
ノボガイン ファーマ シューティカルス	米国・ フロリダ州 マイアミ	百万米ドル 45	医薬品及び関 連製品事業	49.0	—	—	—	—	—	
その他5社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

- (注) 1 主要な事業内容欄には、事業部門の名称を記載しています。  
2 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。  
※3 特定子会社です。  
※4 有価証券報告書の提出会社です。  
5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。  
6 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下のため、主要な損益情報等の記載を行っていません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「お客様第一」を基本方針として、積極的に企業活動を推進しており、医薬品などの創製・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL(生活の質)向上を目指す」ことを経営理念としています。

この理念のもと、国内外において、お客様のニーズに的確に応える商品を提供するとともに、活発な「顧客創造」活動を展開し、企業価値の向上を図ります。

#### (2) 目標とする経営指標

激変する市場環境のもとでも、目標とする売上高の達成と純利益を確保できる強固な企業体質を構築するべく、ROE(自己資本純利益率)15%以上の維持、国内外での事業の強化による純利益の継続的成長とその確実な達成を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に沿って、当社は得意な分野に研究を集中し、新医薬品・新製剤の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

さらに、活発な営業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性及び全身性の商品開発ならびに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの世界展開を推進し、未来資産の形成を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

医療用医薬品事業については、社会の高齢化が急速に進行する中、平成22年4月に業界全体で6.5%の薬価基準の引下げが行われる等、今後も薬剤費抑制策は継続されることが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の商品開発を目指します。また、営業力及び研究開発力を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、さらなる成長に努めます。

一般用医薬品事業については、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外製造工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

特に米国の医療用医薬品事業においては、ノーベン社を拠点とし、双方の得意な技術を融合させることで、研究開発力を高めるとともに、製造・販売網を構築してまいります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発については、得意な分野に研究を集中することにより、新商品開発の迅速化を図ります。

他方、有線テレビ放送事業及び実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関して、当社グループ各社は、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスの提供を図る一方で、経営の合理化と体質の強化を進め、さらなる業績の向上に努めます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,354	26,935
受取手形及び売掛金	39,415	42,324
有価証券	4,169	—
たな卸資産	9,180	—
商品及び製品	—	7,279
仕掛品	—	481
原材料及び貯蔵品	—	4,511
繰延税金資産	2,133	2,258
その他	975	2,577
貸倒引当金	△217	△267
流動資産合計	95,009	86,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 33,716	※2, ※3 39,425
減価償却累計額	△17,744	△19,342
建物及び構築物(純額)	15,971	20,082
機械装置及び運搬具	※2, ※3 26,553	※2, ※3 31,847
減価償却累計額	△19,964	△22,154
機械装置及び運搬具(純額)	6,589	9,692
工具、器具及び備品	※2 8,492	※2 8,991
減価償却累計額	△6,205	△6,644
工具、器具及び備品(純額)	2,287	2,347
土地	※4 11,389	※4 12,438
リース資産	—	193
減価償却累計額	—	△15
リース資産(純額)	—	177
建設仮勘定	4,088	1,479
有形固定資産合計	40,325	46,218
無形固定資産		
のれん	2,102	7,902
ソフトウェア	19	117
無形固定資産仮勘定	2,704	2,823
その他	13	4,912
無形固定資産合計	4,840	15,756
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,465	※1 31,979
長期貸付金	361	62
長期性預金	1,900	2,150
前払年金費用	5,346	4,853
繰延税金資産	4,588	3,829
その他	1,960	2,741
貸倒引当金	△154	△140
投資その他の資産合計	27,466	45,475
固定資産合計	72,632	107,450
資産合計	167,642	193,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,062	14,669
短期借入金	1,047	10,484
未払金	9,936	8,463
リース債務	—	35
未払法人税等	8,838	4,878
返品調整引当金	213	237
賞与引当金	844	1,381
その他	704	2,674
流動負債合計	34,646	42,825
固定負債		
長期借入金	881	8,142
リース債務	—	145
再評価に係る繰延税金負債	2,164	2,164
繰延税金負債	—	3,027
退職給付引当金	4,554	4,716
役員退職慰労引当金	1,172	1,174
その他	117	378
固定負債合計	8,890	19,749
負債合計	43,536	62,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	8,396	8,396
利益剰余金	119,650	132,298
自己株式	△12,571	△18,521
株主資本合計	123,948	130,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,154	△780
土地再評価差額金	3,188	3,188
為替換算調整勘定	△1,596	△2,968
評価・換算差額等合計	△561	△560
少数株主持分	719	889
純資産合計	124,105	130,976
負債純資産合計	167,642	193,551

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	124,655	129,834
売上原価	※3 39,884	※3 42,659
売上総利益	84,771	87,174
販売費及び一般管理費	※1, ※2 52,239	※1, ※2 58,589
営業利益	32,532	28,585
営業外収益		
受取利息	237	96
受取配当金	241	291
受取ロイヤリティー	114	182
持分法による投資利益	42	1,901
その他	685	445
営業外収益合計	1,319	2,918
営業外費用		
支払利息	19	108
為替差損	1,194	58
売上債権売却損	53	29
その他	108	75
営業外費用合計	1,375	272
経常利益	32,476	31,231
特別利益		
国庫補助金	—	310
貸倒引当金戻入額	4	24
関係会社清算益	53	—
退職給付引当金戻入額	701	—
販売権許諾料	1,000	—
受取研究開発負担金	—	710
開発権譲渡益	—	225
その他	94	87
特別利益合計	1,854	1,357
特別損失		
固定資産処分損	※4 515	※4 73
固定資産圧縮損	92	294
減損損失	—	※5 191
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	1,509	181
その他	4	—
特別損失合計	2,122	740
税金等調整前当期純利益	32,208	31,848
法人税、住民税及び事業税	14,584	12,858
法人税等調整額	△1,564	426
法人税等合計	13,020	13,284
少数株主利益	67	139
当期純利益	19,120	18,423

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,473	8,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,473	8,473
資本剰余金		
前期末残高	8,396	8,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,396	8,396
利益剰余金		
前期末残高	106,010	119,650
当期変動額		
剰余金の配当	△5,455	△5,775
当期純利益	19,120	18,423
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	△24	—
当期変動額合計	13,640	12,648
当期末残高	119,650	132,298
自己株式		
前期末残高	△12,504	△12,571
当期変動額		
自己株式の取得	△67	△5,949
当期変動額合計	△67	△5,949
当期末残高	△12,571	△18,521
株主資本合計		
前期末残高	110,376	123,948
当期変動額		
剰余金の配当	△5,455	△5,775
当期純利益	19,120	18,423
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	△24	—
自己株式の取得	△67	△5,949
当期変動額合計	13,572	6,698
当期末残高	123,948	130,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	326	△2,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,481	1,373
当期変動額合計	△2,481	1,373
当期末残高	△2,154	△780
土地再評価差額金		
前期末残高	3,188	3,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,188	3,188
為替換算調整勘定		
前期末残高	△712	△1,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△883	△1,371
当期変動額合計	△883	△1,371
当期末残高	△1,596	△2,968
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,803	△561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,365	1
当期変動額合計	△3,365	1
当期末残高	△561	△560
少数株主持分		
前期末残高	750	719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	170
当期変動額合計	△31	170
当期末残高	719	889
純資産合計		
前期末残高	113,929	124,105
当期変動額		
剰余金の配当	△5,455	△5,775
当期純利益	19,120	18,423
自己株式の取得	△67	△5,949
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	△24	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,396	171
当期変動額合計	10,176	6,870
当期末残高	124,105	130,976



## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,208	31,848
減価償却費	4,765	5,255
減損損失	—	191
のれん償却額	2,114	2,369
買収に伴うインプロセス研究開発費	—	1,270
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	505	154
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	70	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	34
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	56	24
受取利息及び受取配当金	△478	△388
支払利息	19	108
為替差損益 (△は益)	23	15
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△1,901
補助金収入	—	△310
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△87
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,509	181
固定資産処分損益 (△は益)	515	73
固定資産圧縮損	—	294
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,416	△1,369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△784	△1,279
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△105	△280
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,330	857
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	693	△2,794
その他	△1,665	309
小計	34,397	34,655
利息及び配当金の受取額	758	2,781
利息の支払額	△19	△108
法人税等の支払額	△12,752	△16,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,382	20,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,901	6,152
長期性預金の増減による支出	△1,300	△250
有形固定資産の取得による支出	△4,475	△6,849
有形固定資産の売却による収入	20	0
無形固定資産の取得による支出	△1,511	△201
有価証券の取得による支出	△10,794	△3,002
有価証券の売却及び償還による収入	9,247	6,330
投資有価証券の取得による支出	△4,558	△2,354
投資有価証券の売却及び償還による収入	65	222
貸付けによる支出	△17	—
貸付金の回収による収入	206	112
補助金の受入額	—	202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△32,900
その他	92	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,927	△32,547
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	124	4,435
長期借入れによる収入	245	15,000
長期借入金の返済による支出	△279	△2,731
少数株主への配当金の支払額	△48	△37
自己株式の取得による支出	△66	△5,948
配当金の支払額	△5,433	△5,773
その他	△9	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,467	4,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△337	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	650	△7,124
現金及び現金同等物の期首残高	32,706	33,356
現金及び現金同等物の期末残高	※1 33,356	※1 26,232

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社CRCCメディア 久光エージェンシー株式会社 ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 非連結子会社の名称 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 丸東産業株式会社</p> <p>台湾久光製薬股份有限公司は清算したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 17社 連結子会社の名称 株式会社CRCCメディア 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社タイヨー 九動株式会社 久光エージェンシー株式会社 ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ノーベン ファーマシューティカルス ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ ヒサミツ ユーケー リミテッド 久光ベトナム製薬有限会社 P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア 他5社 新規設立に伴い、ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッドを連結の範囲に加えています。また、株式の取得に伴い、ノーベン ファーマシューティカルス及びその子会社5社を連結の範囲に加えています。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 非連結子会社の名称 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 丸東産業株式会社 ノボグイン ファーマシューティカルス ノーベン ファーマシューティカルスの株式取得に伴い、その関連会社であるノボグイン ファーマシューティカルスを持分法適用の範囲に加えています。</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>																				
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコー</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ポレイテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ド ブラジル リミターダ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T. ヒサミツ ファルマ インド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ネシア</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。 ロ その他有価証券 a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっています。 評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。 b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコー	12月31日	ポレイテッド		ヒサミツ ファルマセウティカ	12月31日	ド ブラジル リミターダ		久光ベトナム製薬有限会社	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッ	12月31日	ド		P.T. ヒサミツ ファルマ インド	12月31日	ネシア		<p>(3)他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにも関わらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 九州重粒子線施設管理株式会社 (関連会社としなかった理由) 上記の会社は、出資目的及び取引などの状況の実態から、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社に含めていません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社12社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ 満期保有目的の債券 同左 ロ その他有価証券 a) 時価のあるもの 同左  b) 時価のないもの 同左</p>
会社名	決算日																				
ヒサミツ アメリカ インコー	12月31日																				
ポレイテッド																					
ヒサミツ ファルマセウティカ	12月31日																				
ド ブラジル リミターダ																					
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日																				
ヒサミツ ユーケー リミテッ	12月31日																				
ド																					
P.T. ヒサミツ ファルマ インド	12月31日																				
ネシア																					

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>② たな卸資産</p> <p>イ 商品、製品 主として総平均法による原価法によ っています。</p> <p>ロ 原材料、仕掛品、貯蔵品 主として先入先出法による原価法によ っています。</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ 当社及び国内連結子会社</p> <p>a) 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として旧定率法によっています。</p> <p>b) 平成19年4月1日以降に取得したもの 主として定率法によっています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に 取得したものについては、償却可能限度額まで償 却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法 によっています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>ロ 在外連結子会社 主として定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>定額法によっています。</p> <p>耐用年数については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっています。なお、のれんにつ いては、5年で均等償却しています。</p> <p>また、無形固定資産のうち、自社利用のソフト ウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっています。</p> <hr/>	<p>② たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月 5日公表分)が適用されたことに伴い、主として 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)により算出していま す。なお、この変更による損益への影響は軽微で す。</p> <p>また、従来当社の原材料及び貯蔵品について は、先入先出法による原価法によっていました が、当連結会計年度より総平均法による原価法に 変更しました。この変更は、全社的な業務の見直 しに伴う新しい原価計算システムの導入を契機 に、製造費用計算の迅速化と期間損益の早期把握 を目的として行ったものです。なお、この変更に よる損益への影響は軽微です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ 当社及び国内連結子会社</p> <p>a) 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>b) 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を 改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号) に伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年 数の見直しを行っています。なお、この変更によ る損益への影響は軽微です。</p> <p>ロ 在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期 前払費用 定額法によっています。</p> <p>また、無形固定資産のうち、自社利用のソフト ウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につ いては、リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっています。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率によっています。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>② 返品調整引当金 当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく支給見積額を計上しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しています。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、その効果の発現すると見積られる期間(5~10年)で均等償却を行います。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き従来通りの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微です。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,535百万円減少しています。</p>



(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「無形固定資産仮勘定」は総資産の1/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「無形固定資産仮勘定」は、「その他」に1,198百万円含まれています。</p> <p>「長期性預金」は総資産の1/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「長期性預金」は、「その他」に600百万円含まれています。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,067百万円、330百万円、2,783百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「国庫補助金」は、特別利益の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「国庫補助金」は、「その他」に92百万円含まれています。</p>

## (8)連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,200百万円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 16,242百万円
※2	担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 803百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 44百万円( " ) 工具・器具及び備品 127百万円( " ) 計 975百万円( " ) 上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 512百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 6百万円( " ) 工具・器具及び備品 126百万円( " ) 計 645百万円( " )  (上記資産に対する債務) 短期借入金 132百万円 長期借入金 592百万円 計 725百万円 上記資産のうち工場財団抵当に供している債務 短期借入金 55百万円 長期借入金 278百万円 計 333百万円	※2	担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 748百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 28百万円( " ) 工具・器具及び備品 109百万円( " ) 計 886百万円( " ) 上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 487百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 5百万円( " ) 工具・器具及び備品 108百万円( " ) 計 600百万円( " )  (上記資産に対する債務) 短期借入金 149百万円 長期借入金 456百万円 計 605百万円 上記資産のうち工場財団抵当に供している債務 短期借入金 67百万円 長期借入金 223百万円 計 291百万円
※3	国庫補助金による圧縮記帳額は、915百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。	※3	国庫補助金による圧縮記帳額は、1,210百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。
※4	土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は1,877百万円です。	※4	土地の再評価法の適用 同左  再評価の方法 同左  再評価を行った年月日 同左 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,292百万円です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,306百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">11,029百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">2,595百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,622百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td><td style="text-align: right;">2,114百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,615百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は9,615百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は185百万円及び退職給付引当金繰入額は54百万円です。</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,306百万円	販売促進費	11,029百万円	荷造運賃費	2,595百万円	貸倒引当金繰入額	51百万円	給料及び手当	5,622百万円	賞与引当金繰入額	504百万円	退職給付引当金繰入額	62百万円	役員退職給与引当金繰入額	95百万円	のれん償却費	2,114百万円	研究開発費	9,615百万円	うち賞与引当金繰入額	152百万円	退職給付引当金繰入額	19百万円	建物及び構築物	460百万円	機械装置及び運搬具	37百万円	工具・器具及び備品	17百万円	計	515百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,039百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">12,431百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">2,531百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,883百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td><td style="text-align: right;">2,369百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,447百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は10,447百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は248百万円及び退職給付引当金繰入額は319百万円です。</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において当社グループは以下の資産に対して減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>佐賀県 鳥栖市</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>佐賀県 鳥栖市</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っています。 上記の遊休資産は今後の利用計画も無く、回収可能価額も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。 なお、回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却価額により評価しています。</p>	広告宣伝費	9,039百万円	販売促進費	12,431百万円	荷造運賃費	2,531百万円	貸倒引当金繰入額	21百万円	給料及び手当	6,883百万円	賞与引当金繰入額	527百万円	退職給付引当金繰入額	538百万円	役員退職給与引当金繰入額	82百万円	のれん償却費	2,369百万円	研究開発費	10,447百万円	うち賞与引当金繰入額	164百万円	退職給付引当金繰入額	179百万円	建物及び構築物	41百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具・器具及び備品	27百万円	計	73百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物	佐賀県 鳥栖市	76	遊休資産	機械装置 及び運搬具	佐賀県 鳥栖市	115	計			191
広告宣伝費	9,306百万円																																																																																
販売促進費	11,029百万円																																																																																
荷造運賃費	2,595百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	51百万円																																																																																
給料及び手当	5,622百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	504百万円																																																																																
退職給付引当金繰入額	62百万円																																																																																
役員退職給与引当金繰入額	95百万円																																																																																
のれん償却費	2,114百万円																																																																																
研究開発費	9,615百万円																																																																																
うち賞与引当金繰入額	152百万円																																																																																
退職給付引当金繰入額	19百万円																																																																																
建物及び構築物	460百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	37百万円																																																																																
工具・器具及び備品	17百万円																																																																																
計	515百万円																																																																																
広告宣伝費	9,039百万円																																																																																
販売促進費	12,431百万円																																																																																
荷造運賃費	2,531百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	21百万円																																																																																
給料及び手当	6,883百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	527百万円																																																																																
退職給付引当金繰入額	538百万円																																																																																
役員退職給与引当金繰入額	82百万円																																																																																
のれん償却費	2,369百万円																																																																																
研究開発費	10,447百万円																																																																																
うち賞与引当金繰入額	164百万円																																																																																
退職給付引当金繰入額	179百万円																																																																																
建物及び構築物	41百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																
工具・器具及び備品	27百万円																																																																																
計	73百万円																																																																																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																														
遊休資産	建物	佐賀県 鳥栖市	76																																																																														
遊休資産	機械装置 及び運搬具	佐賀県 鳥栖市	115																																																																														
計			191																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895	—	—	95,164,895

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,477,487	14,751	—	6,492,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

14,533株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分

218株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	2,661	30	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	2,794	31.5	平成20年8月31日	平成20年11月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,793	31.5	平成21年2月28日	平成21年5月27日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895	—	—	95,164,895

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,492,238	2,001,208	—	8,493,446

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得	2,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	885株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	323株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,793	31.5	平成21年2月28日	平成21年5月27日
平成21年9月30日 取締役会	普通株式	2,981	34	平成21年8月31日	平成21年11月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,947	34	平成22年2月28日	平成22年5月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,354百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,169百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>43,523百万円</b></td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,838百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える有価証券等</td> <td style="text-align: right;">△3,327百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>33,356百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,354百万円	有価証券勘定	4,169百万円	<b>計</b>	<b>43,523百万円</b>	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,838百万円	償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	△3,327百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>33,356百万円</b>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,935百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>26,935百万円</b></td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△703百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>26,232百万円</b></td> </tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得によりノーベンファーマシューティカルス社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,584百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,768 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">8,702 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,012 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,846 "</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,416 "</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>41,611百万円</u></td> </tr> <tr> <td>過年度取得持分</td> <td style="text-align: right;">1,915 "</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>6,795 "</u></td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">32,900百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,935百万円	<b>計</b>	<b>26,935百万円</b>	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△703百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>26,232百万円</b>	流動資産	11,584百万円	固定資産	28,768 "	のれん	8,702 "	流動負債	△5,012 "	固定負債	△3,846 "	為替換算調整勘定	1,416 "	子会社の取得価額	<u>41,611百万円</u>	過年度取得持分	1,915 "	子会社の現金及び現金同等物	<u>6,795 "</u>	差引：子会社取得による支出	32,900百万円
現金及び預金勘定	39,354百万円																																								
有価証券勘定	4,169百万円																																								
<b>計</b>	<b>43,523百万円</b>																																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,838百万円																																								
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	△3,327百万円																																								
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>33,356百万円</b>																																								
現金及び預金勘定	26,935百万円																																								
<b>計</b>	<b>26,935百万円</b>																																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△703百万円																																								
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>26,232百万円</b>																																								
流動資産	11,584百万円																																								
固定資産	28,768 "																																								
のれん	8,702 "																																								
流動負債	△5,012 "																																								
固定負債	△3,846 "																																								
為替換算調整勘定	1,416 "																																								
子会社の取得価額	<u>41,611百万円</u>																																								
過年度取得持分	1,915 "																																								
子会社の現金及び現金同等物	<u>6,795 "</u>																																								
差引：子会社取得による支出	32,900百万円																																								

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	121,984	3,930	3,918	129,834	—	129,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,541	—	277	1,818	(1,818)	—
計	123,526	3,930	4,195	131,652	(1,818)	129,834
営業費用	89,513	9,403	4,055	102,973	(1,725)	101,248
営業利益(営業損失)	34,012	(5,473)	139	28,679	(93)	28,585
II 資産	188,595	46,856	3,786	239,238	(45,687)	193,551

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) その他の地域……ブラジル、ベトナム、インドネシア

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,822百万円	退職給付引当金	1,883百万円
役員退職給与引当金	474百万円	役員退職給与引当金	474百万円
未払事業税	671百万円	未払事業税	372百万円
貸倒引当金	118百万円	貸倒引当金	179百万円
その他有価証券評価差額金	1,436百万円	その他有価証券評価差額金	514百万円
関係会社株式・出資金評価損	133百万円	棚卸資産	495百万円
会員権評価損	323百万円	減価償却限度超過額	906百万円
投資有価証券評価損	1,173百万円	無形固定資産	3,136百万円
賞与引当金	338百万円	会員権評価損	322百万円
委託研究費	942百万円	投資有価証券評価損	599百万円
その他	1,449百万円	賞与引当金	391百万円
繰延税金資産小計	8,882百万円	委託研究費	502百万円
(繰延税金負債)		その他	1,124百万円
前払年金費用	△2,161百万円	繰延税金資産小計	10,903百万円
繰延税金負債合計	△2,161百万円	評価性引当額	△853百万円
差引:繰延税金資産の純額	6,721百万円	繰延税金資産合計	10,050百万円
		(繰延税金負債)	
		関係会社株式	△4,194百万円
		前払年金費用	△1,962百万円
		その他	△834百万円
		繰延税金負債合計	△6,990百万円
		差引:繰延税金資産の純額	3,060百万円
		(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	
		流動資産－繰延税金資産	2,258百万円
		固定資産－繰延税金資産	3,829百万円
		固定負債－繰延税金負債	△3,027百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%
住民税均等割額	0.0%	試験研究費特別税額控除	△2.8%
試験研究費特別税額控除	△2.2%	企業結合に伴うインプロセス研究開発費	4.0%
その他	0.9%	評価性引当額	△2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	その他	1.6%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%



## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	299	297	△2	—	—	—
③ その他	300	288	△11	—	—	—
小計	599	585	△14	—	—	—
合計	599	585	△14	—	—	—

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)						
① 株式	1,305	1,662	356	3,769	4,673	903
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,305	1,662	356	3,769	4,673	903
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)						
① 株式	14,066	10,112	△3,953	12,829	10,551	△2,278
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	14,066	10,112	△3,953	12,829	10,551	△2,278
合計	15,372	11,775	△3,596	16,599	15,225	△1,374

(注) 前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,509百万円を計上しています。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、同30%~50%未満下落した場合には個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行うこととしています。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損181百万円を計上しています。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、同30%~50%未満下落した場合には個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行うこととしています。

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
2	1	0	222	87	—

## 4 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
① 非上場株式	489	510
② 信託受益証券等	3,526	—
合計	4,015	510
(子会社株式及び関連会社株式)		
① 子会社株式	48	48
② 関連会社株式	1,152	16,194
合計	1,200	16,242

## 5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 社債	299	—	—	—
② その他	300	—	—	—

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 社債	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用していましたが、平成17年7月1日から久光製薬企業年金基金制度へ移行しています。

なお、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用していましたが、平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

## 2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	△10,583百万円
(2) 年金資産	7,869百万円
(3) 小計(1)+(2)	△2,714百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	3,505百万円
(5) 合計(3)+(4)	791百万円
(6) 前払年金費用	△5,346百万円
(7) 退職給付引当金(5)+(6)	△4,554百万円

## 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	457百万円
(2) 利息費用	200百万円
(3) 期待運用収益	△304百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△222百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△701百万円
(6) 退職給付費用	△570百万円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	2.90%
(4) 過去勤務債務の処理年数	2年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用していましたが、平成17年7月1日から久光製薬企業年金基金制度へ移行しています。

なお、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用していましたが、平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

#### 2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	△10,981百万円
(2) 年金資産	8,703百万円
(3) 小計(1)+(2)	△2,277百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	2,414百万円
(5) 合計(3)+(4)	137百万円
(6) 前払年金費用	△4,853百万円
(7) 退職給付引当金(5)+(6)	△4,716百万円

#### 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	476百万円
(2) 利息費用	208百万円
(3) 期待運用収益	△228百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	580百万円
(5) 退職給付費用	1,037百万円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	2.90%
(4) 過去勤務債務の処理年数	2年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

パーチェス法適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

Noven Pharmaceuticals, Inc. 医薬品製造販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、TDDS（経皮吸収）技術を競争力の源泉として、モーラスシリーズなどを中心に国内の医薬品市場において高いプレゼンスを築いて参りましたが、今後の更なる成長のためには海外、特に米国における開発、製造、販売といった事業インフラの整備は急務となっております。

ノーベンファーマシューティカルズ社（以下ノーベン社）は、米国市場において独自のTDDS（経皮吸収）技術であるDOT Matrix®を持ち、中枢神経、婦人科領域で高いプレゼンスを確立しております。当社は、2001年に戦略的な提携関係を深めることを目的としてノーベン社に対して資本参加を行い、その後も当社の米国市場への進出を実現する可能性を検討してきた結果、当社がノーベン社を子会社化することが、両社の企業価値向上に貢献するものと考えてに至りました。

当社にとりまして、今回のノーベン社の買収は米国における事業インフラの整備はもとより、米国において久光ブランドを確立させ、両社のTDDS（経皮吸収）技術を活用した開発品の価値を十分に高めることにより、今後の成長をより確固たるものにするため極めて重要な戦略的投資であると考えております。

ノーベン社は当社の米国における医薬品事業の中枢を担うとともに戦略的な事業開発拠点として位置づけられ、真のグローバルカンパニーとして国内外の医師、医療関係者、そして何よりも患者様に対して更に貢献して参りたいと考えております。

(3) 企業結合日

平成21年8月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Noven Pharmaceuticals, Inc.

(6) 取得した議決権比率

100%

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年9月1日から平成21年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 41,611百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 8,702百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額及びその主な内訳

流動資産 11,584百万円

固定資産 28,768百万円

流動負債 △5,012百万円

固定負債 △3,846百万円

## 6. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

研究開発費 1,270百万円

## 7. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 6,705百万円

営業利益 △2,712百万円

経常利益 219百万円

上記概算影響額は、被取得企業であるノーベン社の連結損益計算書の金額に、のれんの償却額の調整等を行い算出しました。

なお、上記概算額については、監査証明を受けていません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,391.49円	1株当たり純資産額	1,500.92円
1株当たり当期純利益	215.61円	1株当たり当期純利益	210.78円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	124,105	130,976
普通株主に係る純資産額(百万円)	123,386	130,087
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	719	889
普通株式の発行済株式数(千株)	95,164	95,164
普通株式の自己株式数(千株)	6,492	8,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	88,672	86,671

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(百万円)	19,120	18,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,120	18,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,680	87,410

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年2月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施しました。</p> <p>(1) 理由 資本効率の向上と株主への一層の利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得の方法 市場買付による</p> <p>(4) 取得した株式の数 1,000,000株</p> <p>(5) 株式の取得価額 2,902百万円</p> <p>(6) 自己株式取得の時期 平成21年3月4日から平成21年3月17日まで</p>	



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,921	17,466
受取手形	329	422
売掛金	38,708	39,486
有価証券	4,126	—
商品	686	—
製品	4,826	—
商品及び製品	—	6,279
原材料	1,361	—
仕掛品	326	291
貯蔵品	1,166	—
原材料及び貯蔵品	—	3,288
前払費用	224	253
繰延税金資産	2,150	1,260
関係会社短期貸付金	147	190
その他	519	614
貸倒引当金	△208	△213
流動資産合計	91,286	69,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,779	28,457
減価償却累計額	△14,287	△15,523
建物(純額)	11,492	12,934
構築物	2,151	2,225
減価償却累計額	△1,573	△1,636
構築物(純額)	578	588
機械及び装置	24,489	28,110
減価償却累計額	△18,600	△20,558
機械及び装置(純額)	5,889	7,552
車両運搬具	193	211
減価償却累計額	△171	△176
車両運搬具(純額)	22	35
工具、器具及び備品	7,923	8,198
減価償却累計額	△5,800	△6,232
工具、器具及び備品(純額)	2,122	1,966
土地	10,948	10,966
リース資産	—	77
減価償却累計額	—	△7
リース資産(純額)	—	69

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
建設仮勘定	4,088	1,026
有形固定資産合計	35,142	35,140
無形固定資産		
のれん	2,102	—
ソフトウェア	12	2
無形固定資産仮勘定	2,704	2,823
その他	11	11
無形固定資産合計	4,831	2,837
投資その他の資産		
投資有価証券	12,255	14,658
関係会社株式	1,830	44,425
出資金	16	15
関係会社出資金	1,143	1,143
従業員に対する長期貸付金	173	148
関係会社長期貸付金	409	325
長期性預金	—	2,000
破産更生債権等	203	180
長期前払費用	360	251
前払年金費用	5,346	4,853
繰延税金資産	4,809	3,835
事業保険積立金	657	855
会員権	228	228
その他	2,142	777
貸倒引当金	△525	△368
投資損失引当金	△263	△109
投資その他の資産合計	28,787	73,223
固定資産合計	68,760	111,200
資産合計	160,046	180,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,006	11,071
短期借入金	—	9,500
リース債務	—	14
未払金	10,000	7,938
未払費用	215	191
未払法人税等	8,693	4,542
預り金	61	63
返品調整引当金	213	237
賞与引当金	811	847
債務保証損失引当金	210	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
その他	132	36
流動負債合計	31,346	34,444
固定負債		
長期借入金	—	7,500
リース債務	—	55
再評価に係る繰延税金負債	2,164	2,164
退職給付引当金	4,386	4,550
役員退職慰労引当金	1,165	1,166
その他	22	20
固定負債合計	7,738	15,458
負債合計	39,084	49,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金		
資本準備金	2,118	2,118
その他資本剰余金	6,123	6,123
資本剰余金合計	8,241	8,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	94,000	104,000
繰越利益剰余金	21,774	26,040
利益剰余金合計	115,774	130,040
自己株式	△12,547	△18,496
株主資本合計	119,942	128,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,169	△810
土地再評価差額金	3,188	3,188
評価・換算差額等合計	1,019	2,377
純資産合計	120,962	130,637
負債純資産合計	160,046	180,540

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	7,468	8,561
製品売上高	110,673	112,251
売上高合計	118,142	120,813
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	899	686
製品期首たな卸高	4,161	4,826
当期商品仕入高	3,821	4,653
当期製品製造原価	34,016	34,612
合計	42,898	44,778
他勘定振替高	535	982
商品期末たな卸高	686	862
製品期末たな卸高	4,826	5,417
売上原価合計	36,850	37,515
<b>売上総利益</b>	81,292	83,297
返品調整引当金戻入額	△56	△24
<b>差引売上総利益</b>	81,235	83,273
販売費及び一般管理費	49,342	51,790
<b>営業利益</b>	31,893	31,482
<b>営業外収益</b>		
受取利息	166	50
有価証券利息	19	10
信託受益権利息	10	8
受取配当金	595	356
不動産賃貸料	103	94
受取ロイヤリティー	151	213
その他	391	145
営業外収益合計	1,438	880
<b>営業外費用</b>		
支払利息	0	86
為替差損	1,052	72
貸倒引当金繰入額	—	3
売上債権売却損	53	29
債務保証損失引当金繰入額	13	—
その他	34	13
営業外費用合計	1,154	205
<b>経常利益</b>	32,177	32,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>特別利益</b>		
国庫補助金	—	180
固定資産処分益	0	—
投資有価証券売却益	1	87
貸倒引当金戻入額	220	160
退職給付引当金戻入額	701	—
債務保証損失引当金戻入額	—	210
投資損失引当金戻入額	—	153
関係会社清算益	53	—
販売権許諾料	1,000	—
受取研究開発負担金	—	710
開発権譲渡益	—	225
特別利益合計	1,977	1,728
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	495	57
固定資産圧縮損	—	165
減損損失	—	191
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	1,509	181
会員権評価損	4	—
投資損失引当金繰入額	79	—
特別損失合計	2,089	595
税引前当期純利益	32,065	33,289
法人税、住民税及び事業税	14,337	12,306
法人税等調整額	△1,524	942
法人税等合計	12,813	13,248
当期純利益	19,251	20,041

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,473	8,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,473	8,473
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,118	2,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,118	2,118
その他資本剰余金		
前期末残高	6,123	6,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,123	6,123
資本剰余金合計		
前期末残高	8,241	8,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,241	8,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	82,000	94,000
当期変動額		
別途積立金の積立	12,000	10,000
当期変動額合計	12,000	10,000
当期末残高	94,000	104,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,979	21,774
当期変動額		
剰余金の配当	△5,455	△5,775
当期純利益	19,251	20,041
別途積立金の積立	△12,000	△10,000
当期変動額合計	1,795	4,265
当期末残高	21,774	26,040
利益剰余金合計		
前期末残高	101,979	115,774
当期変動額		
剰余金の配当	△5,455	△5,775
当期純利益	19,251	20,041
当期変動額合計	13,795	14,265
当期末残高	115,774	130,040

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△12,480	△12,547
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△5,948
当期変動額合計	△66	△5,948
当期末残高	△12,547	△18,496
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	106,214	119,942
当期変動額		
剰余金の配当	△5,455	△5,775
当期純利益	19,251	20,041
自己株式の取得	△66	△5,948
当期変動額合計	13,728	8,316
当期末残高	119,942	128,259
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	283	△2,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,453	1,358
当期変動額合計	△2,453	1,358
当期末残高	△2,169	△810
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,188	3,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,188	3,188
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,472	1,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,453	1,358
当期変動額合計	△2,453	1,358
当期末残高	1,019	2,377
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	109,686	120,962
当期変動額		
剰余金の配当	△5,455	△5,775
当期純利益	19,251	20,041
自己株式の取得	△66	△5,948
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,453	1,358
当期変動額合計	11,275	9,675
当期末残高	120,962	130,637

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。



6 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成 22 年 5 月 26 日予定)

1. 新任取締役候補

取締役	執行役員	国際事業部	事業部長	野田	雄比古
(現	執行役員	国際事業部	事業部長)		